

綱領

- 一、われわれは、自由で民主的な社会をつくり、世界の平和と文化国家の発展に貢献する。
- 一、われわれは、教育専門職としての使命を自覚し、健全な青少年の育成に努める。
- 一、われわれは、社会的責任を自覚し、国民の支持のもとに中正不偏の教育を推進する。
- 一、われわれは、教職員の社会的・経済的地位と資質の向上に努める。
- 一、われわれは、主体性を尊重し、同志の結集を図る。

全日本教職員連盟(全日教連)ホームページ  
URL: http://www.ntfj.net/

発行所: 全日本教職員連盟(全日教連) 〒102-0082 東京都千代田区一番町4番地 相模屋第5ビル TEL.03(3264)3861 毎月10日発行 定価1部50円 (年1,000円送料とも) 会員の購読料は会費の中に含む

全日教連

# 教育新聞

The National Teachers Federation of Japan

## おもな記事

- 第2次中央要請行動……………2面
- 専門部会……………3面
- 教育皆伝、評議員会、単位団体あれこれ…4面

# 全日教連の要望実現!

## 英語教科化に伴う授業時数増に歯止め

文部科学省は、二〇二〇年度に実施される新学習指導要領で小学校の英語を教科化することに伴い、二〇一八年度から二年度を移行期間と定め、総合的な学習の時間の一部を「英語」に振り替えることを可能とすることを決めた。

これまで全日教連では、新学習指導要領に向けた中教審のヒアリングで、外国語の教科化に向けた授業時数の確保や指導体制等に関しての課題を具体的に伝えた。更に「学校教育法施行規則の一部を改正する省令案等について」のパブリックコメントでは、学校現場の実態を鑑み、「三十五時間増加させることについて、各教科等における時数の削減が見込めない以上、外国語活動及び外国語については、総合的な学習の時間等を以て行うことと考えるを得ない」という見解を文科省に対し提出する等、小学校英語の教科化に伴い授業時数が増加することと、英語学習のみならず、他の様々な教育活動に支障を来すことを、強く訴え続けてきた。

今回、全日教連が学校現場の声をしっかりと伝えることで、教育施策の改善を行うことができた。今後は移行期間だけでなく、完全実施後に「総合的な学習の時間」を含め、授業時数の弾力的な運用が可能となるよう要望していく。また、これからの移行期間で表れてくるであろう様々な課題に対し、教員が熱意をもって指導できるように、そして、何より子供にとって最善の教育施策になるように、今後も文部科学省に対し、要望や提言をしていく。

# 教育環境の改善を!

## 三省へ学校現場の声を伝え強く要望



財務省への要望

全日教連本部役員、各単位団体専従九名は、五月二十二日、財務省、総務省、厚生労働省に対し、平成三十年度の文教予算の充実等について要望した。(以下、主な回答)

### 第三次中央要請行動

#### 財務省

財 先生方の置かれている状況が多忙であり、負担軽減の重要性を感じている。財務省としても予算措置という形で積極的に対応したい。

平成二十九年予算では、特別支援教育等の加

### 要望内容

#### 財務省

- 一 より質の高い教育と、多様化・複雑化・困難化した教育諸課題に対応するための加配定数拡充と、更なる基礎定数の充実による教職員の計画的・安定的な配置に必要な予算措置を講ずること
- 二 人材確保法の初めに立ち返り、将来に亘って優秀な人材を確保するために、優遇部分の拡充を図ること
- 三 教員の勤務の特殊性を鑑み、適正な教職調整額の支給のための予算措置を講ずること
- 四 教育の機会均等と教育水準の維持向上のために、義務教育に係る費用を全額国庫負担とすること
- 一 地域間格差を解消し、教育の機会均等と教育水準を維持向上させるため、地課題に適切に対処するため、児童相談所

#### 総務省

#### 厚生労働省

「チーム学校」等の取組を行うことで、負担軽減された部分もあるが、結果として勤務時間は増えている。担任をもっている教師は子供が学校にいる間は授業準備や打合せ等ができないため、それらは勤務時間外になることが多い。授業担当時間以外の時間を確保できるように専科教員の配置や学級の児童生徒数を少なくし、教員を増やすことが長期間勤務を解消し、より良い教育を担保できる方法だと考える。

財 時間外勤務のことだが、中学校は部活動に関するだけで時間を割いていることはイメージできない。小学校の場合ほどの部分に多くの時間を割かなければならないのか。

全 前回平成十八年度の教員勤務実態調査結果を受け、文部科学省は業務改善を進めることで教師の負担軽減を図るために配を定数化していくことにした。段階的ではあるが、大きな一歩であると考えている。

【意見】

全 前回は平成十八年度の教員勤務実態調査結果を受け、文部科学省は業務改善を進めることで教師の負担軽減を図るために配を定数化していくことにした。段階的ではあるが、大きな一歩であると考えている。

【意見】

全 どの地方公共団体においても一定の水準が保たれるよう、学校現場の状況を文部科学省と連携

【意見】

全 事業者が子供の安全を守るために、保護者に対して責任を明確にするためにきちんと説明することが大切だという認識をもってトラブルを未然

# 視点

世の中は第四次産業革命に向かっていっていると言われている。AI、ロボット、ビッグデータ、IoT等の技術により、社会の在り方そのものを変えてしまう革命が起きるといわれている。ダ・ヴィンチ研究所トーマス・フレイ氏は、「技術革新によって二〇三〇年までに現在存在している仕事の五十%が消えてしまう」と語っている。◆この様な話を聞くと、五十歳を目前に、ガラケー組の私などは、子供たちの将来は大丈夫なんだろうかかと非常に不安になる。◆某生命保険会社が、「中高生が思い描く将来についての意識調査」を行った。男子中学生の将来になりたい職業ランキングでは第一位「ITエンジニア・プログラマー」第二位「ゲームクリエイター」第三位「ユーチューバー」等の動画投稿者。ユーチューバーなど以前では思いもよらない職業である。若者は第四次産業革命を肌で感じ取り、前向きに夢を描いていることが覗え、変に安心してしまっている。◆恐ろしいのは、男子中学生第九位と女子中学生第七位に「教師・教員」の文字が。ちょっと嬉しくなると同時に、そう答えてくれた中学生が、将来の夢を見事叶え、教壇に立ったときに、「夢」が「後悔」に変わらぬように、頑張らねば。(郡)

2面へ続く



総務省への要望